

平成21年12月期 第1四半期決算短信

平成21年5月15日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ラックランド

コード番号 9612 URL <http://www.luckland.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 望月圭一郎

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長

(氏名) 中島和男

TEL 03-3377-9331

四半期報告書提出予定日 平成21年5月15日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年12月期第1四半期の連結業績(平成21年1月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期第1四半期	2,133	—	△176	—	△171	—	△283	—
20年12月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年12月期第1四半期	△38.45	—
20年12月期第1四半期	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年12月期第1四半期	7,473	3,034	40.4	413.35
20年12月期	8,397	3,423	40.7	460.79

(参考) 自己資本 21年12月期第1四半期 3,021百万円 20年12月期 3,414百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
(基準日)	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年12月期	—	0.00	—	5.00	5.00
21年12月期	—				
21年12月期 (予想)		0.00	—	5.00	5.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年12月期の連結業績予想(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期	5,875	—	4	—	23	—	△93	—	△12.67
連結累計期間									
通期	12,500	7.6	153	—	189	—	98	—	13.28

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）詳細は、6ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	21年12月期第1四半期	7,864,000株	20年12月期	7,864,000株
---------------------	--------------	------------	---------	------------

② 期末自己株式数	21年12月期第1四半期	553,260株	20年12月期	453,260株
-----------	--------------	----------	---------	----------

③ 期中平均株式数（四半期連結累計期間）	21年12月期第1四半期	7,374,073株	20年12月期第1四半期	7,430,107株
----------------------	--------------	------------	--------------	------------

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成21年2月13日に公表いたしました連結業績予想は、第2四半期連結累計期間について、平成21年5月8日公表の「業績予想の修正及び繰延税金資産の取崩しに関するお知らせ」において修正しております。

2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等について、及び上記1に係る業績予想の具体的修正内容は、5ページ【定性的情報・財務諸表】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

3. 当連結会計年度より、「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第 1 四半期連結会計期間におけるわが国経済は、平成18年から始まった日本経済の内需減速に、平成20年後半は世界経済の急減速から外需部門の大幅な落ち込みもあり、内需部門の更なる減速に結びつきました。しかし、平成20年末をもって消費マインド及び企業マインドは底入れ局面から改善しつつあり、更に平成21年は、景気対策や金融緩和により内需部門の回復が見込まれます。

このような経営環境の中、当社グループでは、新規顧客の開拓による顧客層の拡大、既存顧客へのコスト削減提案・新業態開発提案等の充実、及び大型商業施設開発業者へのテナント誘致力を活かした各テナント店舗施工工事等の受注活動を中心に営業活動を推進してまいりました。

以上の結果、当第 1 四半期連結会計期間の業績は、売上高21億 3 千 3 百万円、営業損失 1 億 7 千 6 百万円、経常損失 1 億 7 千 1 百万円、四半期純損失 2 億 8 千 3 百万円となりました。

なお、当社グループは、食品スーパーマーケットや外食産業の商業施設制作を主な事業としている関係上、業績は顧客の出店政策や出店計画の季節的変動の影響を受けております。このため、当社グループの売上高は第 1 四半期・第 3 四半期に比べ第 2 四半期・第 4 四半期が高くなり、さらに上半期よりも下半期の売上高が高くなる傾向があります。一方、販売費及び一般管理費は、時期にかかわらず定常的に発生するため、第 1 四半期の業績は、売上高に対して、販売費及び一般管理費の負担が大きくなる傾向があります。

関連部門別の業績は次のとおりであります。

関連部門の名称	販売高（百万円）
スーパーマーケット関連部門	973
フードシステム関連部門	952
営業開発部門	8
保守メンテナンス部門	200
計	2, 133

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

《スーパーマーケット関連部門》

当社グループのスーパーマーケット関連部門の主要顧客である飲食料品小売業界に属する中堅企業（中堅チェーン企業や複数店舗を有する企業）は、売上構成率に占める飲食料品の割合が非常に高く、昨年秋のリーマンショック後の可処分所得が伸び悩むなかでも比較的軽微な売上減少にて推移しております。

食料品は内食傾向が強まっていることもあって堅調に推移し、特に価格上昇の影響から、価格据え置き商品や特売品、自社開発商品の売上は好調でありました。また、不動産の流動化や賃貸料相場の下降により、企業収益を拡大・維持すべく出店意欲は継続しております。それらの、企業に対する出店計画を実現するための出店候補地の紹介といったビジネスモデルの強化に努めてまいりました。

以上のような顧客ニーズの変化を受け、当社グループは顧客（主に既存顧客）に対し他社撤退物件の斡旋により、出店計画実現を支援すべく、候補物件の不動産情報提供および設備投資コスト削減提案を中心として営業活動を実施いたしました。また、並行して、顧客層の拡大による受注増を図るべく、新規開拓に注力してまいりました。

《フードシステム関連部門》

当社グループのフードシステム関連部門の主要顧客である外食業界に属する企業は、金融危機に端を発した100年に一度とも言われる経済危機、消費の冷え込みがいつそう進む中、全店ベースによる全業態トータルの売上状況は、前年並みを堅持しほぼ横ばい傾向が続いています。

このような状況のもと、顧客の新規業態（ブランド）開発支援ニーズに応えるべく、当社グループは既存顧客への新規業態開発および業態転換支援等の付加価値提案を中心に営業活動を実施いたしました。また、テナント誘致実績をいかした大型商業施設内の各テナント施工工事の一括受注に注力してまいりました。その結果、当第 1 四半期連結会計期間の売上高は 9 億 5 千 2 百万円となりました。

《営業開発部門》

営業開発部門は、大型商業施設における大型建築設備と内装監理業務の受託を目的として、積極的に商業施設分野に取り組んでまいりました。また、近年では大手デベロッパーのパートナーとして商業施設の企画段階からの提案、事業コンセプトや事業計画の作成支援も行っており、具体的な実績となっております。今後、ラックランドとしては今まで培ったノウハウをさらに強化し、この分野に積極的に取り組んでまいります。当第 1 四半期連結会計期間の売上高は 8 百万円にとどまりました。

《保守メンテナンス部門》

当社グループでは昭和 61 年に冷凍冷蔵分野における省エネシステム（LAB システム）を開発しております。本年本システムをアップグレード（バージョン 8.0）し、商空間における温暖化ガス削減と省エネルギー化に向け提案活動をしてまいりました。また、顧客への Co2 やエネルギー消費量の調査・分析から、冷凍設備、照明、空調設備分野における具体的な改善提案、エネルギー効率の高いヒートポンプシステムの導入、高省エネ機器の普及をより促進するためのレンタル事業など地球に優しい環境づくりの提案に努めてまいりました。

この結果、当第 1 四半期連結会計期間の売上高は 2 億円となりましたが、今期以降の展開に注力してまいりました。

(参考資料) 事業分野別の売上高

当社グループでは事業内容をより明確化するために事業分野別売上高状況を販売高にて区分しております。

販売高の状況

事業分野の名称	販売高（百万円）
店舗施設の企画制作事業	1,880
商業施設の企画制作事業	—
食品工場、物流倉庫の企画制作事業	53
店舗メンテナンス事業	194
省エネ・CO2削減事業	5
建築事業	—
計	2,133

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

- 店舗施設の企画制作事業
店舗の立地調査、テナント工事、企画、設計及び施工業務
- 商業施設の企画制作事業
商業施設における建築設備、ビル設計調査と内装管理業務の受託及び大店立地法調整業務
商業施設の環境設計並びにサイン計画
- 食品工場、物流倉庫の企画制作事業
食品工場における冷凍冷蔵設備
食品工場及び物流倉庫における建築設備、建設設計及び施工業務
- 店舗メンテナンス事業
店舗における保守及びアフターサービス業務
- 省エネ・CO2削減事業「e c o m o d e l（エコモデル）」
省エネ設備機器の入替及び導入提案業務
機器類の保守及びメンテナンス業務
遠隔監視及び制御システムによる設備機器運営の最適化業務
- 建築事業
建築行為を行う事業

2. 連結財政状態に関する定性的情報

《資産、負債、純資産等の状況》

当第 1 四半期連結会計期間末の総資産は74億 7 千 3 百万円と前連結会計年度末比 9 億 2 千 3 百万円の減少となりました。

当第 1 四半期連結会計期間末における資産、負債及び純資産の状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(資産の部)

流動資産は46億 3 千 3 百万円と前連結会計年度末比 7 億 9 千 1 百万円の減少となりました。これは、売上債権（売掛金）の減少が主な要因であります。

固定資産は28億 4 千万円と前連結会計年度末比 1 億 3 千 2 百万円の減少となりました。これは、投資有価証券の時価評価による減少及び繰延税金資産の取崩による減少が主な要因であります。

(負債の部)

流動負債は44億 3 千 5 百万円と前連結会計年度末比 5 億 3 千 4 百万円の減少となりました。これは、仕入債務（買掛金）の減少が主な要因であります。また、固定負債は前連結会計年度末と同じく 4 百万円となりました。

以上の結果、負債の部は44億 3 千 9 百万円と前連結会計年度末比 5 億 3 千 4 百万円の減少となりました。

(純資産の部)

純資産の部は30億 3 千 4 百万円と前連結会計年度末比 3 億 8 千 9 百万円の減少となりました。これは、配当金の支払、自己株式の取得及び第 1 四半期純損失による利益剰余金の減少が主な要因であります。

以上の結果、自己資本比率は40.4%と前連結会計年度末比0.3ポイント下降しました。

《キャッシュ・フローの状況》

当第 1 四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、25億 6 百万円となりました。

当第 1 四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、2 億 3 百万円となりました。これは、売上債権の減少が主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、4 千 2 百万円となりました。これは有形固定資産の取得による支出が主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、6 千 1 百万円となりました。これは配当金の支払及び自己株式の取得による支出が要因であります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループは税効果会計に関わる会計基準に従って繰延税金資産を計上しておりますが、繰延税金資産の回収可能性を慎重に検討いたしました結果、当第 1 四半期において繰延税金資産を取り崩すこととしました。また特別損失として、投資有価証券評価損を25百万円計上いたしました。

その結果、平成21年 2 月 13 日付当社「平成20年12月期決算短信」にて発表いたしました平成21年12月期の第 2 四半期連結累計期間（連結）の業績予想を、以下の通り修正しております。

なお、通期の業績予想につきましては変更していません。

(第 2 四半期連結累計期間)

	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益 (△損失)	1 株当たり四半期 純利益(△損失)
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	5,875	4	23	12	1 54
今回修正予想 (B)	5,875	4	23	△93	△12 67
増減額 (B－A)	—	—	—	△105	△14 21
増減率 (%)	—	—	—	—	— —
前中間期実績	—	—	—	—	— —

(注) 平成20年中間期までは連結財務諸表を作成していないため、対前中間期実績につきましては記載していません。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

1. 会計処理基準に関する事項の変更

① 四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、商品・原材料・仕掛品は個別法による原価法、貯蔵品は最終仕入原価法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、商品・原材料・仕掛品は個別法による原価法、貯蔵品は最終仕入原価法による原価法（いずれも貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

なお、この変更に伴う営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。

2. 追加情報

(受注損失引当金)

当第1四半期連結会計期間末における請負案件において、損失の発生が見込まれ、かつその金額を合理的に見積もることができる請負案件が認識されたため、当第1四半期連結会計期間から、「受注損失引当金」3,397千円を計上しております。

なお、これにより売上原価が3,397千円増加し、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失が同額増加しております。

5. 四半期連結財務諸表
(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,806,375	2,706,660
受取手形及び売掛金	1,457,765	2,313,926
商品	1,647	1,341
原材料及び貯蔵品	53,246	49,432
仕掛品	107,130	124,377
未収還付法人税等	28,987	27,945
その他	182,766	204,181
貸倒引当金	△4,835	△3,731
流動資産合計	4,633,083	5,424,133
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,694,385	1,694,385
その他	1,000,401	1,001,062
減価償却累計額	△628,658	△618,414
その他(純額)	371,742	382,648
有形固定資産合計	2,066,127	2,077,033
無形固定資産		
その他	53,138	52,269
無形固定資産合計	53,138	52,269
投資その他の資産		
その他	1,172,995	1,295,325
貸倒引当金	△451,603	△451,634
投資その他の資産合計	721,392	843,690
固定資産合計	2,840,659	2,972,993
資産合計	7,473,742	8,397,127
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,910,241	3,536,301
短期借入金	1,150,000	1,150,000
製品保証引当金	2,832	3,897
賞与引当金	55,130	7,881
受注損失引当金	3,397	—
その他	313,419	271,145
流動負債合計	4,435,019	4,969,225
固定負債		
その他	4,500	4,500
固定負債合計	4,500	4,500
負債合計	4,439,519	4,973,725

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,524,493	1,524,493
資本剰余金	1,716,060	1,716,060
利益剰余金	299,211	619,828
自己株式	△473,586	△437,686
株主資本合計	3,066,179	3,422,695
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△44,264	△7,910
評価・換算差額等合計	△44,264	△7,910
新株予約権	12,308	8,615
純資産合計	3,034,223	3,423,401
負債純資産合計	7,473,742	8,397,127

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	2,133,606
売上原価	2,048,071
売上総利益	85,534
販売費及び一般管理費	261,716
営業損失(△)	△176,181
営業外収益	
受取利息	761
受取配当金	207
仕入割引	4,908
不動産賃貸料	3,772
その他	4,305
営業外収益合計	13,955
営業外費用	
支払利息	4,174
不動産賃貸原価	2,290
その他	2,450
営業外費用合計	8,916
経常損失(△)	△171,141
特別利益	
製品保証引当金戻入額	1,065
特別利益合計	1,065
特別損失	
投資有価証券評価損	25,085
損害賠償損失	7,259
その他	339
特別損失合計	32,685
税金等調整前四半期純損失(△)	△202,761
法人税、住民税及び事業税	2,436
法人税等調整額	78,364
法人税等合計	80,801
四半期純損失(△)	△283,563

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第1 四半期連結累計期間
(自 平成21年1月1日
至 平成21年3月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失 (△)	△202,761
減価償却費	19,011
投資有価証券評価損益 (△は益)	25,085
損害賠償損失	7,259
賞与引当金の増減額 (△は減少)	47,249
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,073
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△1,065
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	3,397
受取利息及び受取配当金	△968
支払利息	4,174
売上債権の増減額 (△は増加)	856,160
たな卸資産の増減額 (△は増加)	13,125
仕入債務の増減額 (△は減少)	△626,060
その他	78,299
小計	223,981
利息及び配当金の受取額	675
利息の支払額	△6,648
法人税等の支払額	△5,669
損害賠償金の支払額	△7,259
支払手数料の支払額	△1,114
営業活動によるキャッシュ・フロー	203,965
投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資有価証券の取得による支出	△1,652
有形固定資産の取得による支出	△39,094
無形固定資産の取得による支出	△2,302
その他	150
投資活動によるキャッシュ・フロー	△42,899
財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の取得による支出	△35,900
配当金の支払額	△25,451
財務活動によるキャッシュ・フロー	△61,351
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	99,714
現金及び現金同等物の期首残高	2,406,660
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,506,375

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

（４）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（５）セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

当第 1 四半期連結累計期間（自 平成21年 1 月 1 日 至 平成21年 3 月31日）

当社及び当社の連結子会社は一貫した店舗施設制作を事業内容としており、事業区分が単一セグメントであるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

〔所在地別セグメント情報〕

当第 1 四半期連結累計期間（自 平成21年 1 月 1 日 至 平成21年 3 月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

〔海外売上高〕

当第 1 四半期連結累計期間（自 平成21年 1 月 1 日 至 平成21年 3 月31日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

（６）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。